

2021年6月

ポストコロナの米国株・夏相場
～ 景気局面と物色の変化を想定 ～

2021年5月31日

- ・5月の米株相場は12日発表の4月消費者物価の高さ(総合、前年同月比+4.2%)が株式市場に衝撃を与え、物価動向や高官発言を注視しながら、一進一退の展開となった。
- ・物価や景気に対する過熱警戒感が残るものの、巡航速度の経済成長を見据えて長期金利が落ち着きの兆しを見せ始めている。株式市場では売り込まれたハイテク企業等のグロース株に妙味があると見る。

5月の米国株は高値圏で一進一退に

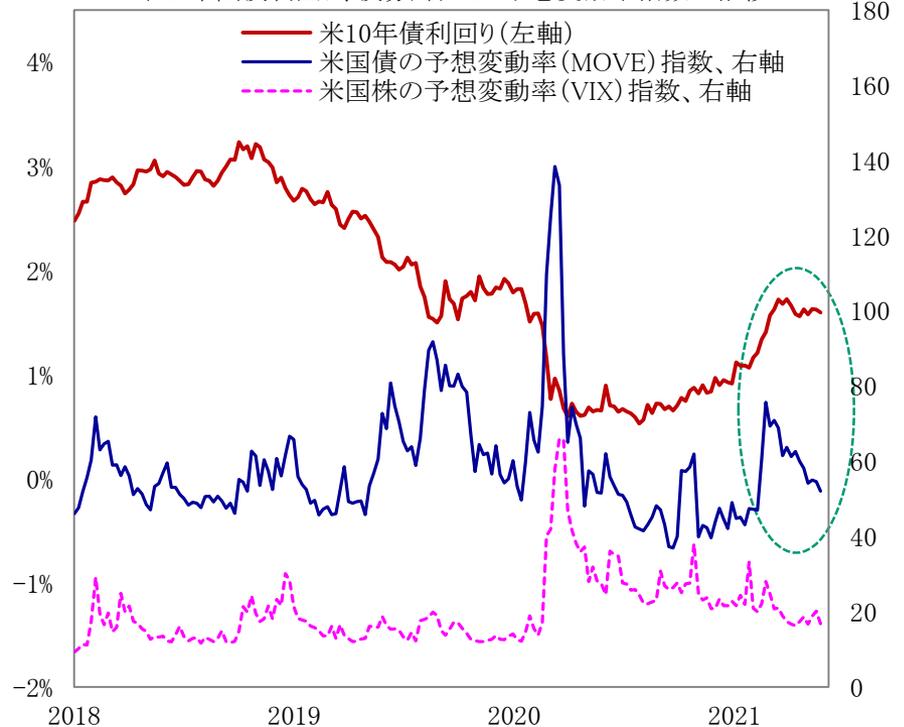
<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

米長期金利は落ち着きの兆し

<米10年国債利回り、債券/株式の予想変動率指数の推移>



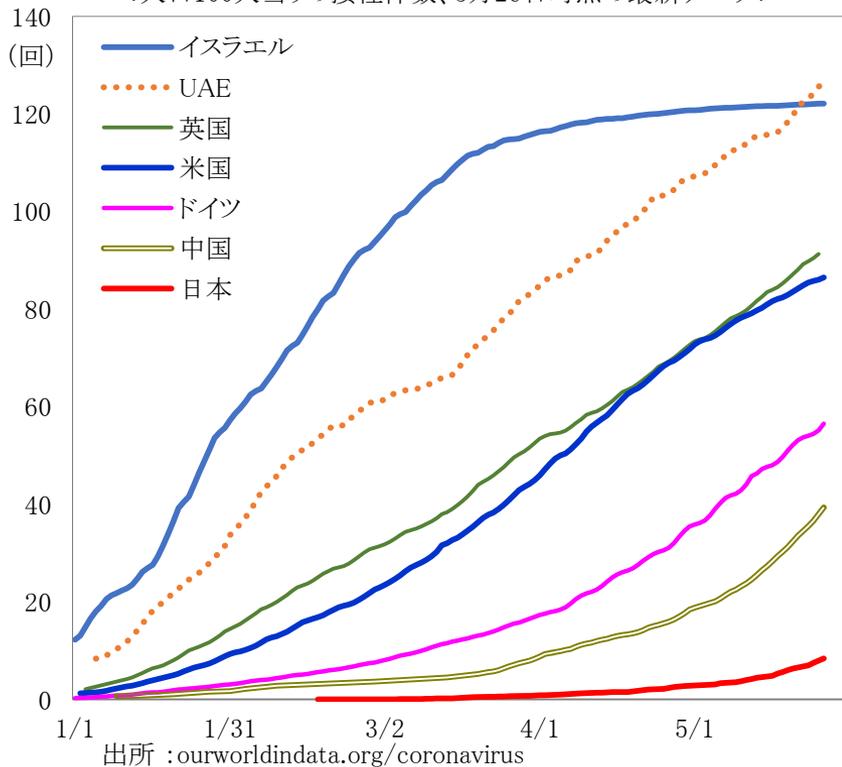
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米英がワクチン接種を積極化、感染収束と経済全面再開に向けて突き進む。米国のワクチン接種は2.9億回を突破、米バイデン大統領は社会の正常化の目標を7月4日の独立記念日に定め、幅広い年齢層の接種促進に努める。英ジョンソン首相は6月に全ての接触制限を解除できるよう計画する。
- ・世界の感染拡大の勢いは再び衰えた一方、台湾やマレーシア、アルゼンチンなどの感染拡大地域も存在。世界各地で一刻も早いワクチン配給・接種が待たれる。

ワクチン接種が各国で進む

<人口100人当りの接種件数、5月26日時点の最新データ>



世界の感染拡大の勢いは再び衰えた

<世界の感染状況(1日当たり、7日間平均)>

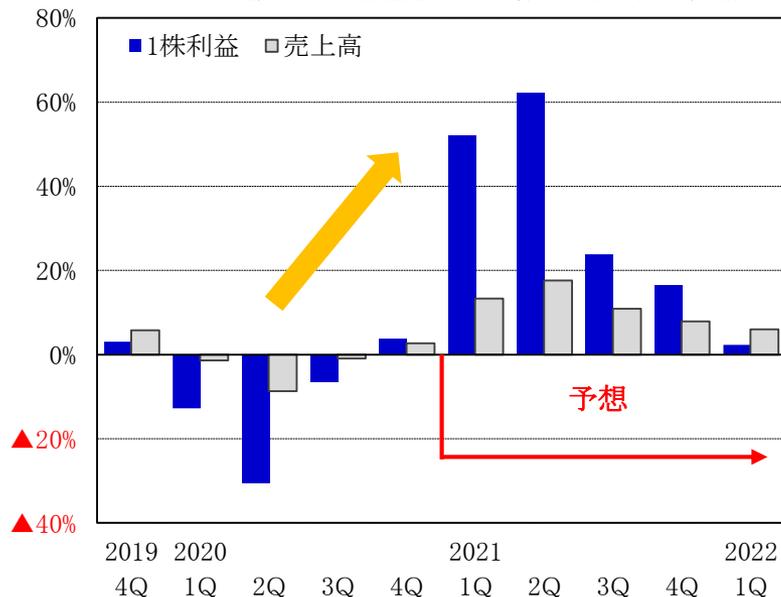


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数の1株利益は、初期の新型コロナウイルス感染拡大から1年以上が経過し、21年第1四半期（1～3月）には前年同期比で52.0%増と大幅な増益を見込む。
- ・20年通期ベースでの1株利益は前年比▲14.2%減益となったものの、21年には一転、同35.3%増益とV字回復を見込む。

21年前半にかけてV字回復へ

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月21日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率（前年同期比）

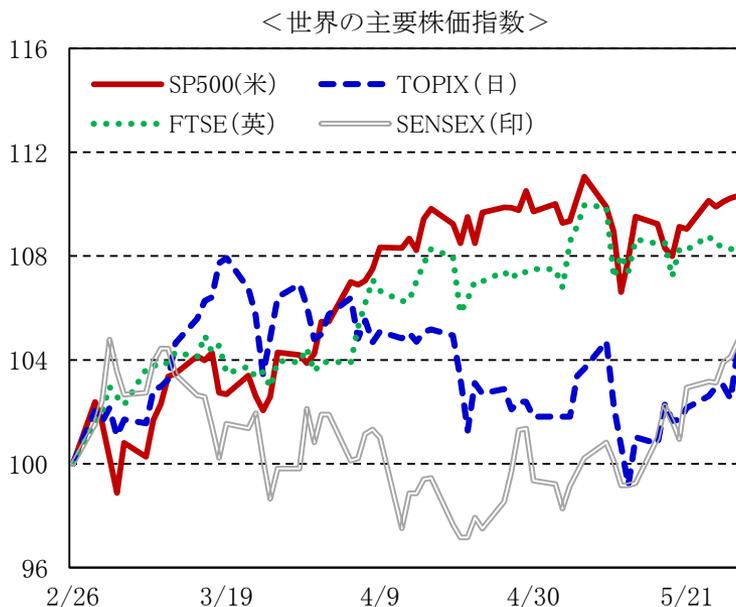
	2021年 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年 1Q
S&P500	52.0%	62.2%	23.7%	16.4%	2.3%
消費（裁量）	216.6%	227.9%	13.6%	28.9%	16.1%
消費（安定）	10.4%	7.9%	5.2%	6.1%	5.6%
エネルギー	25.4%	214.9%	1,046.1%	2,397.3%	63.8%
金融	137.4%	98.6%	15.2%	▲3.2%	▲20.2%
ヘルスケア	26.4%	12.3%	9.3%	11.6%	▲1.4%
資本財	3.1%	536.8%	82.2%	67.0%	60.2%
素材	62.3%	109.3%	59.8%	27.5%	8.9%
不動産	5.7%	23.0%	13.8%	10.4%	3.1%
テクノロジー	43.9%	28.1%	20.7%	11.5%	2.6%
電気通信	53.4%	40.0%	16.0%	7.5%	▲0.9%
公益	▲0.9%	1.2%	3.7%	3.2%	7.3%

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月21日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

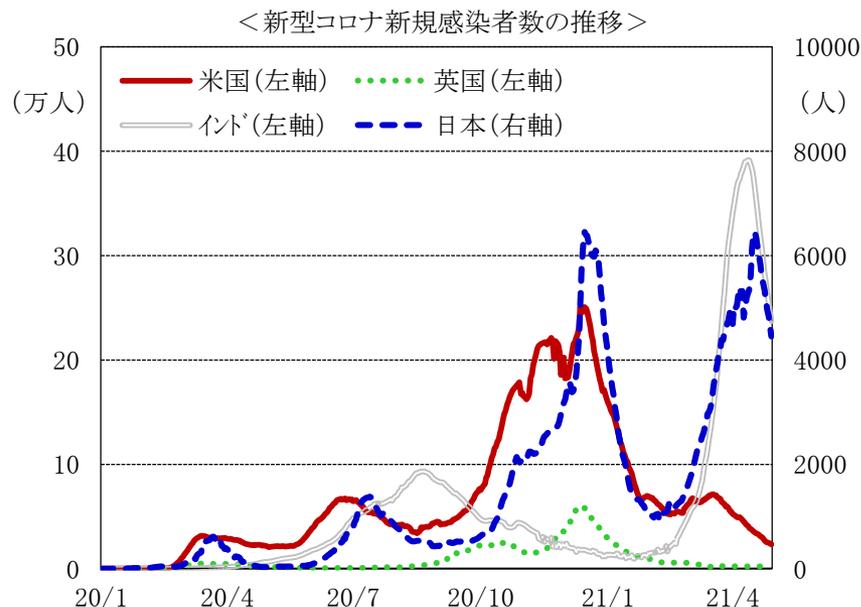
- ・新型コロナの感染再拡大が、再びマーケットの関心事項となっている。ワクチン接種が進み、新規感染者数が減少傾向の米国や英国の株価指数が堅調。
- ・一方、3度目の緊急事態宣言の延長が続く日本、感染爆発に歯止めがかからないインドの株価指数が軟調に推移するなど、ワクチン接種率、新規感染者数を横目に見ながらの相場展開が続く。

ワクチン接種率・感染拡大状況で明暗が



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年2月末を100として指数化

日・印の新規感染者数が高止まり



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：7日間移動平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・経済活動の再開を先取りする形で、景気敏感株中心に構成されるNYダウが、ハイテク株中心のナスダック総合指数に対してアウトパフォームする展開が続く。
- ・昨年6月以降で見ると、米国版NN倍率(ナスダック総合指数÷NYダウ)は0.39を下回る水準では反発しており、目先のハイテク株反転を期待したい。

米国では5月中旬以降、経済活動再開が加速

日付	地域	概要
21年4月30日	カリフォルニア州	カリフォルニア州のディズニーランドが13ヶ月ぶりに営業を再開
21年5月17日	ニューヨーク州	NYの地下鉄が24時間運行を再開
21年5月19日	ニューヨーク州	飲食店や小売店、劇場などの収容人数の規制を原則撤廃へ
同上	ニューヨーク州	ヤンキースタジアムでは、ワクチン接種者は無制限で入場が可能に
21年6月15日	カリフォルニア州	ワクチン接種率や入院者数などを勘案して、経済活動を全面再開へ
21年7月中旬	全米	クルーズ船の営業再開を見込む
21年9月14日	ニューヨーク州	「ブロードウェイ」を全面再開へ

各種資料より岩井コスモ証券作成

景気敏感優勢はそろそろ一服？

<ナスダック総合指数 ÷ NYダウ>



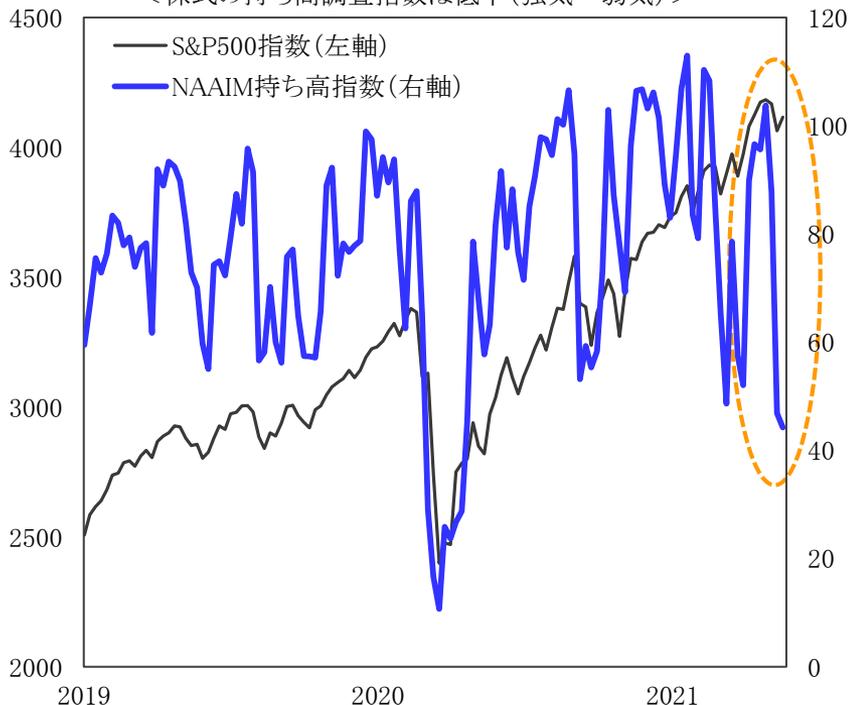
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の投資家のセンチメントは、年初の強気一辺倒から弱気に転じている。物価や金利の上昇を通じて金融政策の早期正常化への思惑が強まり、株式相場の過熱警戒感が意識されたためと見られる。
- ・投資家心理が一時的に冷え込むことは、相場の調整局面ではよくあることであり、過熱警戒感が和らぎ、次の上昇局面に向けた買い場（逆張りの発想）と捉えることができる。

米国のプロ投資家は株式に対し弱気に

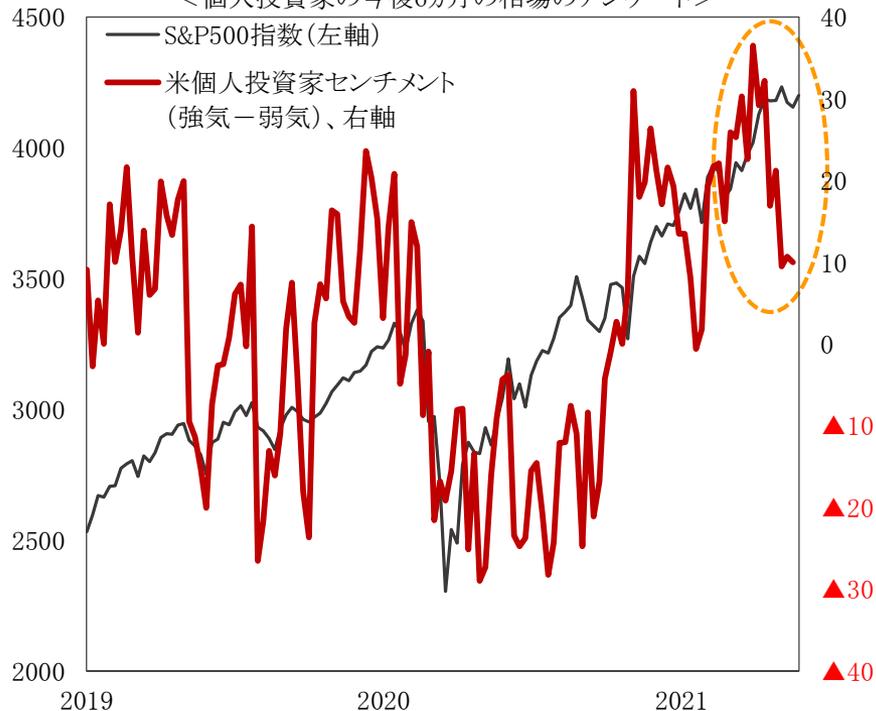
<株式の持ち高調査指数は低下(強気→弱気)>



出所：全米アクティブ投資家協会 (NAAIM) 等の各種資料
注：NAAIMは運用会社、投資顧問業の会員制組織

米個人投資家のセンチメントは低下

<個人投資家の今後6カ月の相場のアンケート>



出所：米個人投資家協会 (AAII) 等の各種資料

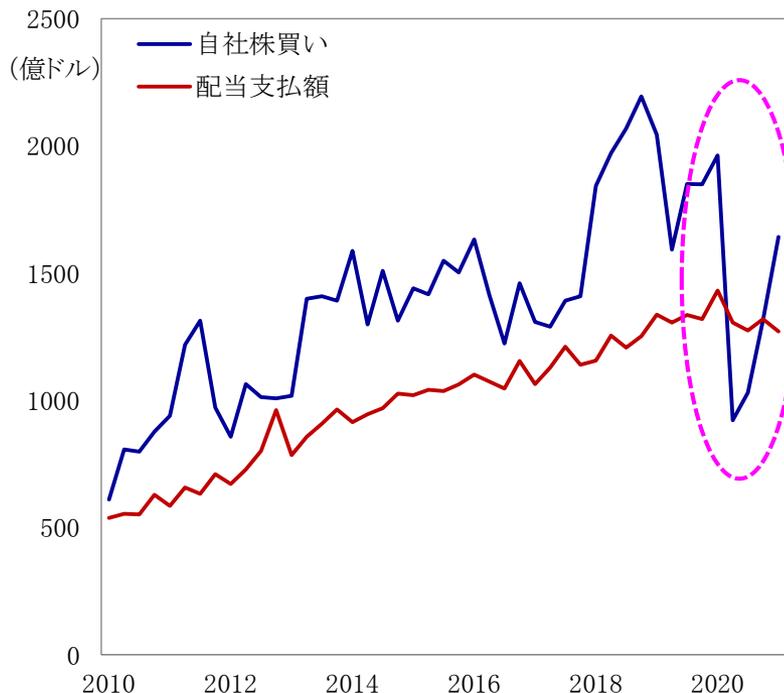
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・コロナ禍で財務安定性が重視された2020年は、自社株買いや現金配当を通じた株主還元を縮小せざるを得なかった。だが2021年は経済や業績が正常モードにシフトすると同時に、米国企業の強みである積極的な株主還元が復活してきている。

・自社株買いは状況に応じて機動的に行えるメリットがあり、ハイテクや金融は時価総額比で大規模に実施している。なお、21年後半はストレステストに合格した米銀行がこぞって自社株買いを再開する予定である。

財務安定性・優先 から 株主還元・復活 へ

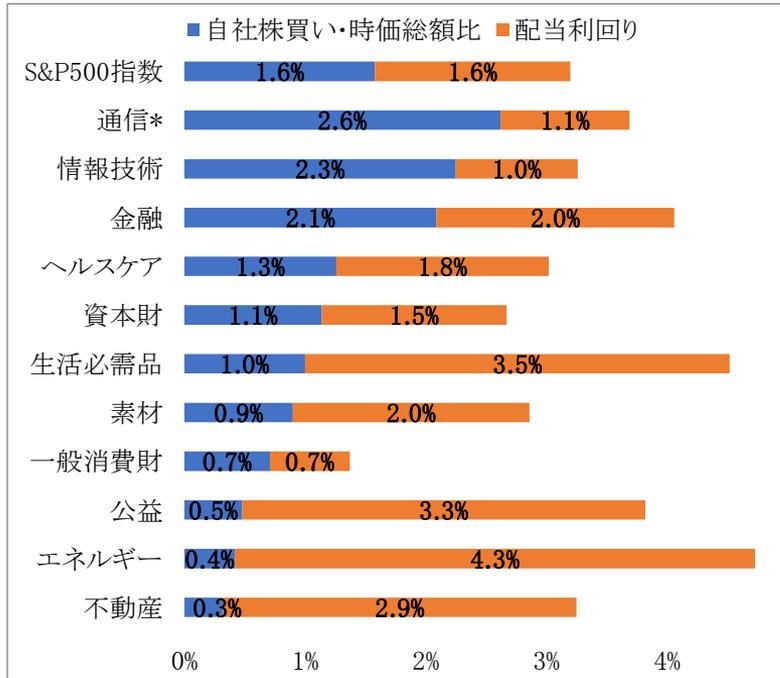
<S&P500指数・構成企業の株主還元状況(2010年以降)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ハイテク・金融を中心に積極的な自社株買い

<20年末時点のS&P500・業種別の株主還元利回り>



出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ

注：通信はSNS企業等を含むコミュニケーション・サービス

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米政府/議会/FRBに関連する注目イベントが夏場に集中する。またバイデン政権が次期FRB議長の人選を夏に本格化する可能性もある。政治的混乱があれば、金融政策の正常化を遅らせる要因にもなりかねない。
- ・第1弾の経済政策を3月に実現させたバイデン政権は、「大きな政府」を志向する米民主党の公約を踏襲して長期で取り組む経済政策を練り上げた。財源には企業や富裕層の増税分を充てる構想である。増税に否定的な共和党を巻き込んだ超党派の法案化作業には紆余曲折が予想される。

夏に注目するイベントが集中

政治・金融関連等の主要イベント

2021年

1月20日	バイデン大統領の就任式
4月28日	バイデン大統領の施政方針演説
5月28日	バイデン政権 22会計年度の予算教書提出
6月16日	FOMC (15日～)
7月1日	中国共産党創立100周年
7月23日	東京オリンピック(～8月8日)
7月28日	FOMC (27日～)
7月31日	連邦債務法定上限の対応期限
8月26日	ジャクソンホール会合(中銀総裁集結、～28日)
9月6日	米失業保険上乗せ給付300ドルの期限
9月22日	FOMC (21日～)
9月	米予算交渉のヤマ場?
10月1日	2022年会計年度開始
11月3日	FOMC (2日～)
12月15日	FOMC (14日～)

2022年

2月5日	パウエルFRB議長任期
11月8日	米中間選挙

各種資料より岩井コスモ証券作成

今後の経済政策は、増税とセットで構想

	経済対策	財源
第一弾	<p>米国救済計画(American Rescue Plan) ⇒ 総額1.9兆^{ドル}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金等の家計支援(約1兆^{ドル}超) ・中小企業支援(約4400億^{ドル}) ・コロナ対策(約4000億^{ドル}) 	<ul style="list-style-type: none"> ・議事運営では上院で議事妨害が出来ない「財政調整措置」を利用 ・財源は国債発行等の既存の枠組み
第二弾	<p>米国雇用計画(American Jobs Plan) ⇒ 8年間で2.3兆^{ドル}、3月末に発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送インフラ整備(約6200億^{ドル}) ・高速通信網などの整備(約6500億^{ドル}) ・製造業支援(約5800億^{ドル}) ・介護支援(約4000億^{ドル}) 	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦法人税の税率引き上げ(21→28%) ・グローバル無形資産低税率所得の税率引き上げ(10.5→21%) ・多国籍企業の最低税率の設定等
第三弾	<p>米国家族計画(American Family Plan) ⇒ 10年間で、1.8兆^{ドル}規模、4月末発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援(約5000億^{ドル}) ・保育支援(約2250億^{ドル}) ・休暇取得支援(約2250億^{ドル}) ・子育て、低所得層の減税枠(約8000億^{ドル}) 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人所得税の最高税率引き上げ(37→39.6%) ・年収100万^{ドル}超の富裕層のキャピタルゲイン課税の税率引き上げ(20→39.6%)

各種資料より岩井コスモ証券作成

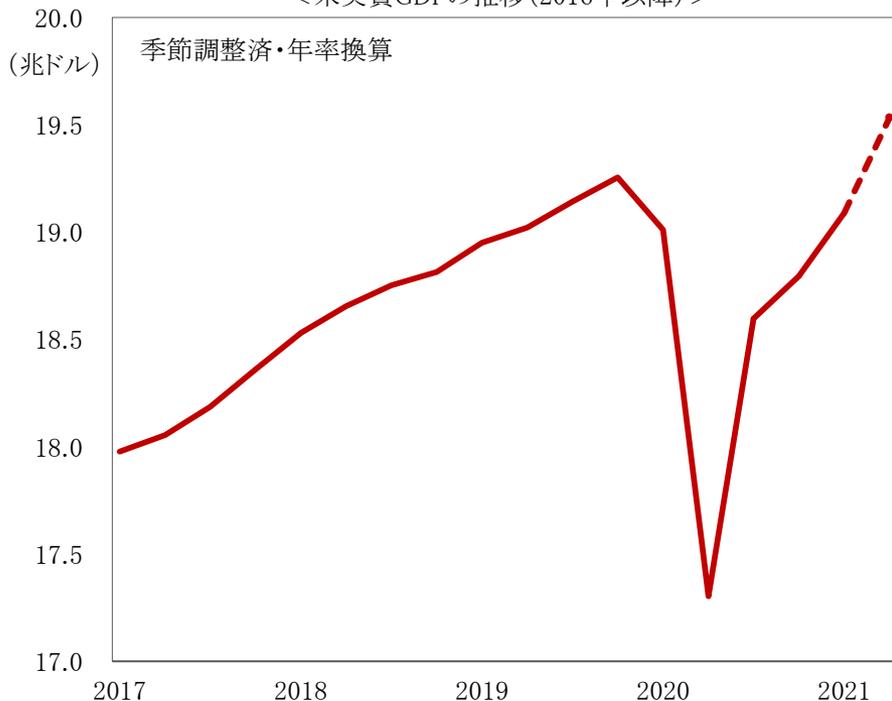
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・コロナのパンデミック時に感染防止の行動制限が景気を落ち込ませたが、政府・FRBの景気対策とその後の経済再開が奏功し、米実質GDPの水準はまもなくコロナ前の水準(19年第4四半期)を上回ろうとしている。

・消費や生産、雇用、輸送などの経済活動をタイムリーに把握できる「週次経済活動指数」は3~4月にかけて急上昇。ワクチン接種後の経済活動の正常化が要因と見られる。足下はその伸び率は加速していないことから、成長のペースは高水準ながら今後は徐々に巡航速度へ回帰する可能性がある。

米GDPはまもなくコロナ前の水準を上回る

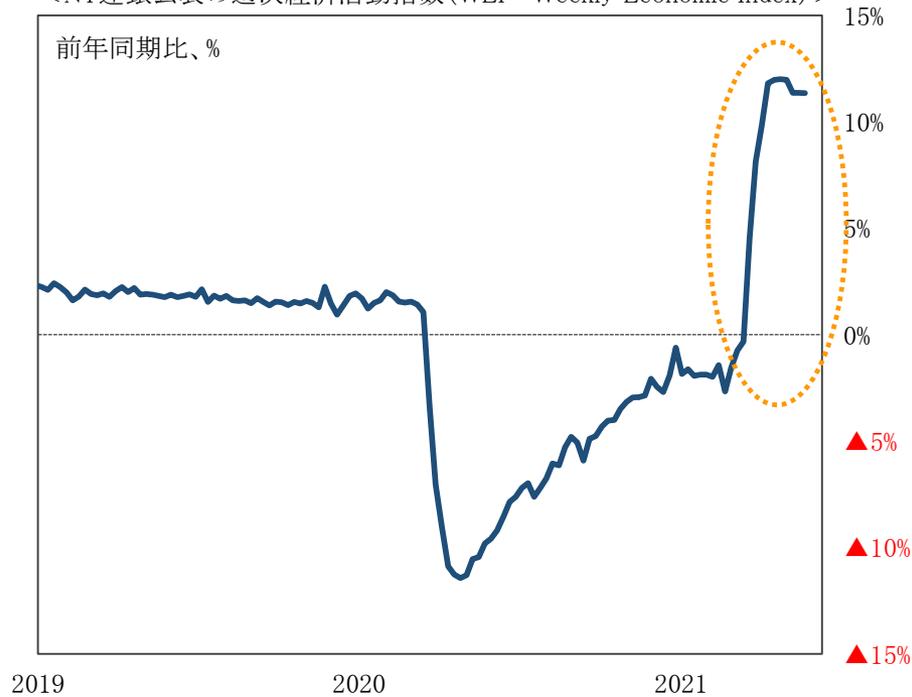
<米実質GDPの推移(2016年以降)>



米商務省ほか各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年2Q(推定)はアトランタ連銀のGDP NOWの成長率予想に基づく

米経済活動の勢いは3月に急増し、その後一服感も

<NY連銀公表の週次経済活動指数(WEI=Weekly Economic Index)>



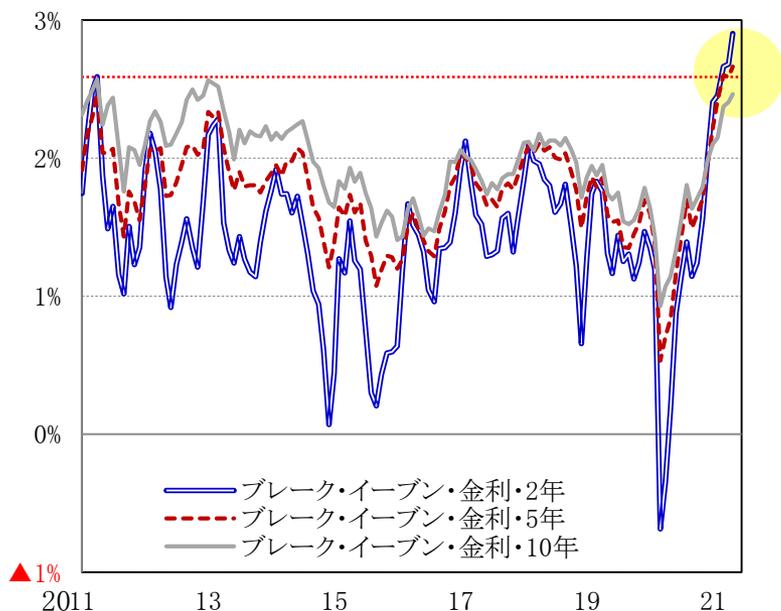
出所：ニューヨーク連銀 注：WEIは失業保険申請件数や既存店売上、燃料販売、粗鋼生産、電力消費等の10の経済データの合成指数

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・4月の消費者物価指数が前年同月比+4.2%と市場予想・前月を大きく上回り、インフレ加速、そして早期の量的緩和の縮小(テーパリング)を懸念する見方が浮上している(下左グラフ)。

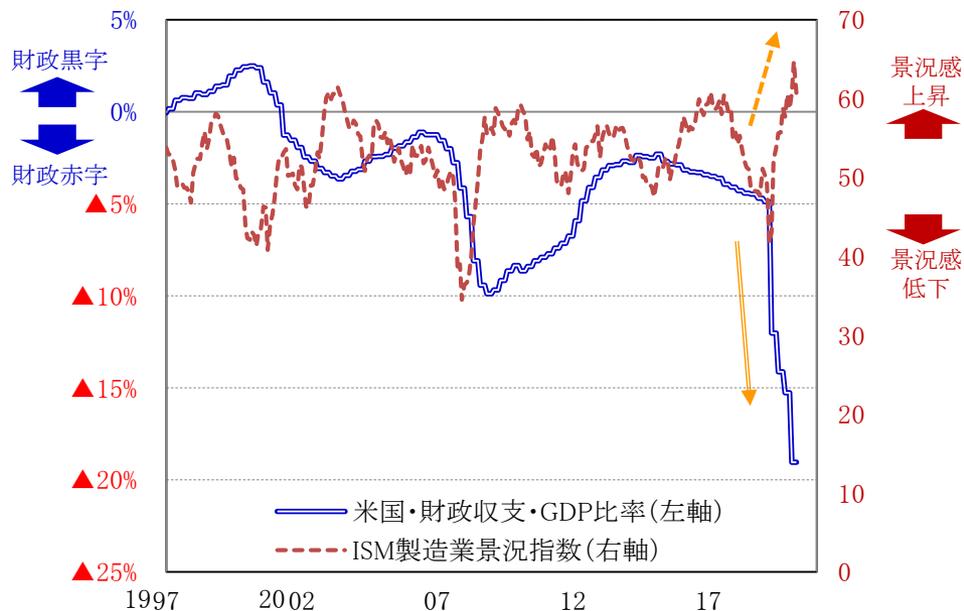
・物価上昇の背景には、①ペントアップデマンド(繰越需要)の顕在化、②資源価格の上昇、③労働需給の引き締まり、④景気回復局面での財政支出の拡大(下右グラフ)、⑤半導体不足等のサプライチェーンの混乱、等が挙げられる。

ブレーク・イーブン・金利は10年来の水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

景況感が強まる中、大規模な財政出動



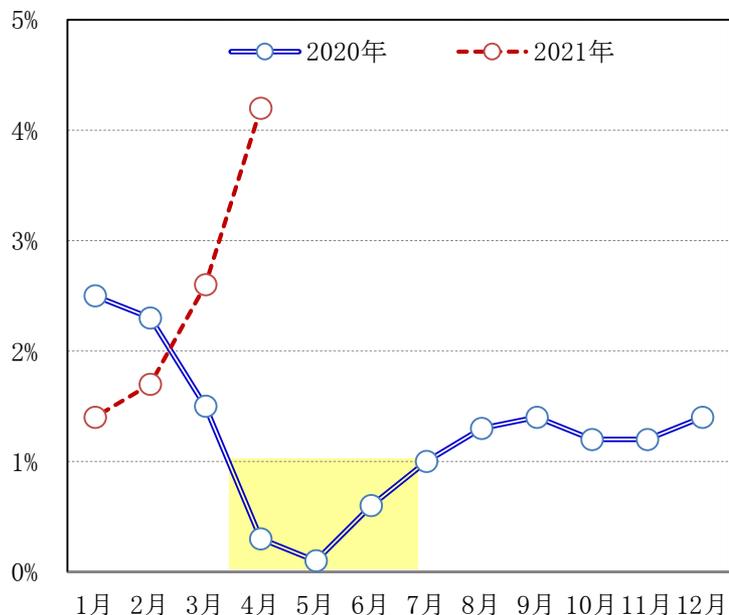
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

物価上昇は一時的に過ぎず、数か月後には物価上昇率は落ち着きを取り戻し、現在の金融緩和が当面は継続されるとの見方は根強い。理由は、①ベース効果(下左グラフ)、②需要急拡大は一時的、③ワクチン接種進展・失業給付縮小に伴う労働供給の拡大、④単位労働費用・労働生産性と物価上昇率の関係(下右グラフ)、⑤アマゾン効果・ロボット効果、⑥世界的に供給余力は大きい、⑦先進国全体の少子高齢化・成長鈍化、等である。

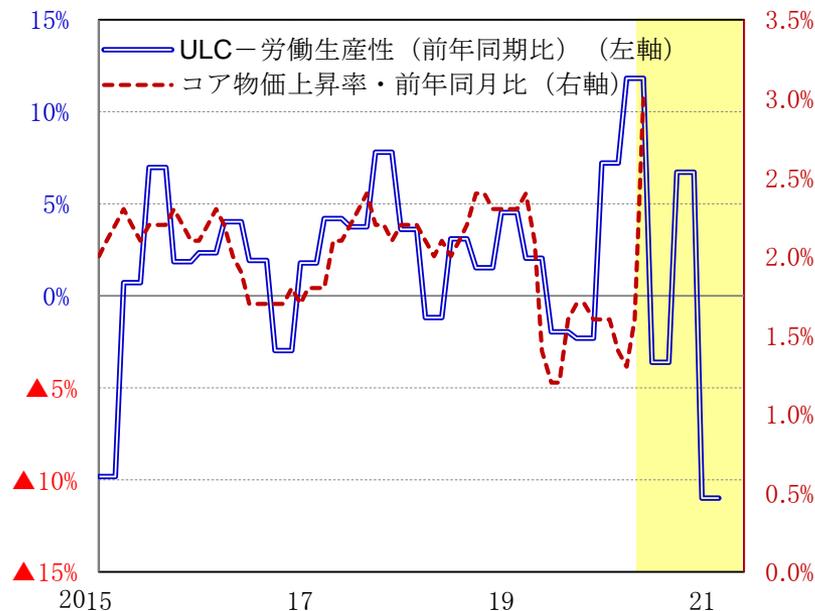
4~6月はベース効果によりCPIは強めに

<米国・消費者物価上昇率・前年同月比>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ULC・生産性からはインフレリスクは小さい



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：ULCは単位労働コスト

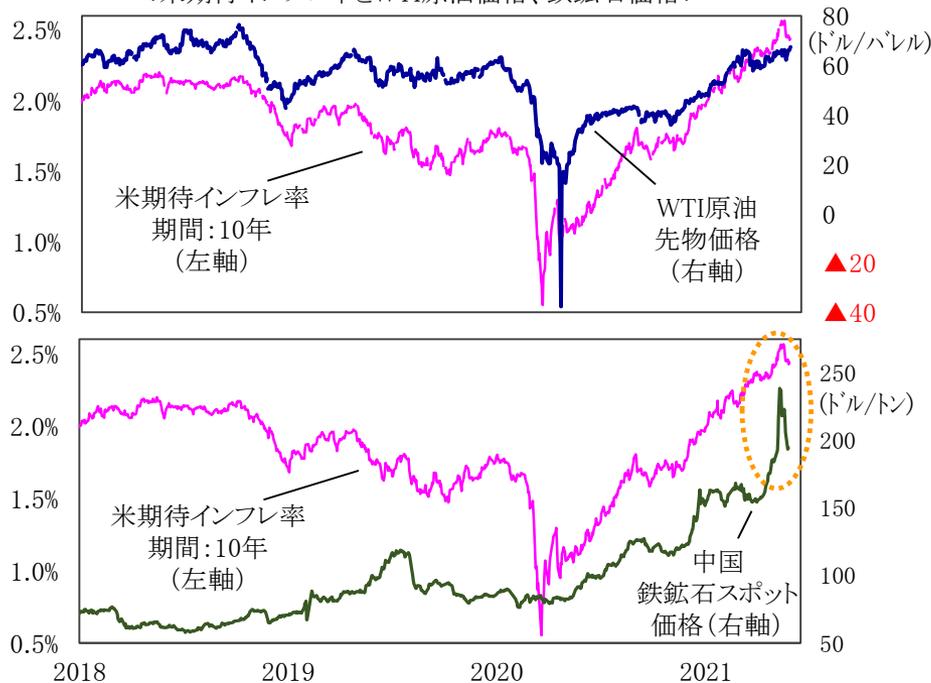
コア物価上昇率は後方に10か月シフトして表示

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- 普通国債と物価連動債の利回り差から算出される期待インフレ率は、原油や鉄鉱石価格等の素材価格と高い連動性がある。商品高→物価高の「コストプッシュ」型のインフレを招くメカニズムがあるためである。
- 中国政府は行き過ぎた商品高に警戒して、5月以降、先物証拠金の引上げや価格監視の強化、投機や買い占めに対する取り締まりに動き、鉄鉱石価格は上昇に歯止めがかかり、米期待インフレ率の低下の一因にもなった。期待インフレ率の頭打ちは、名目金利の上昇抑制にもつながると見られる。

米期待インフレ率は商品価格と連動

<米期待インフレ率とWTI原油価格、鉄鉱石価格>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：期待インフレ率 = ブレイク・イーブン・インフレ率

中国政府は 商品高経由のインフレに警戒

<中国の生産者/消費者物価指数>



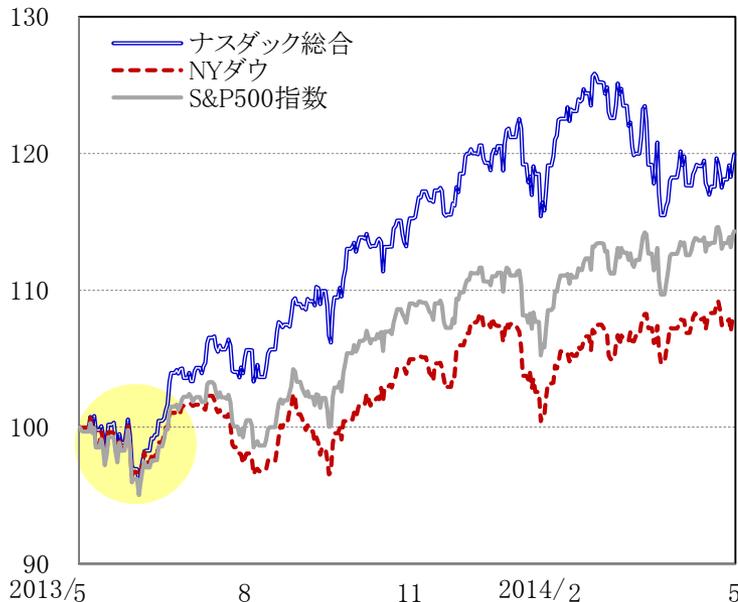
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の経済正常化や物価上昇に伴い、金融政策の早期引き締めが意識され、テーパリングが株式市場の主要テーマとして浮上する可能性がある。
- ・過去の量的緩和・縮小(テーパリング)局面の株式市場の動きを見ると、テーパリングが意識された当初は株式市場は急落したものの、その後は堅調に推移した(下左グラフ)。
- ・当時は資本財、ヘルスケア、ITセクターの上昇率が高かった(下右グラフ)。

2013年5月、テーパリング懸念で急落後、主要3指数は堅調に推移

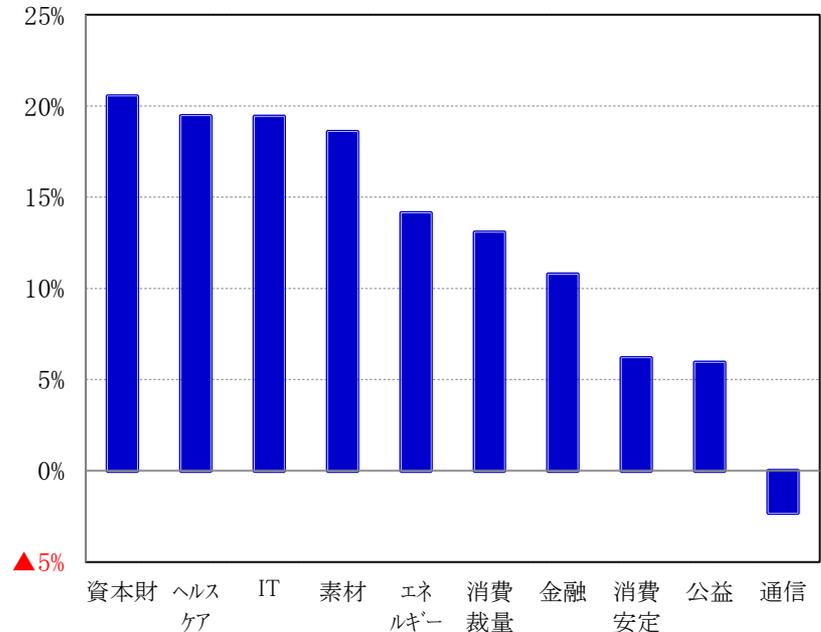
<2013年5月22日終値を100として指数化>



各種資料より岩井コスモ証券作成

テーパリング相場では資本財・ヘルスケアが強い

<2013年5月22日～2014年5月22日の
S&P500指数・セクター別・騰落率>

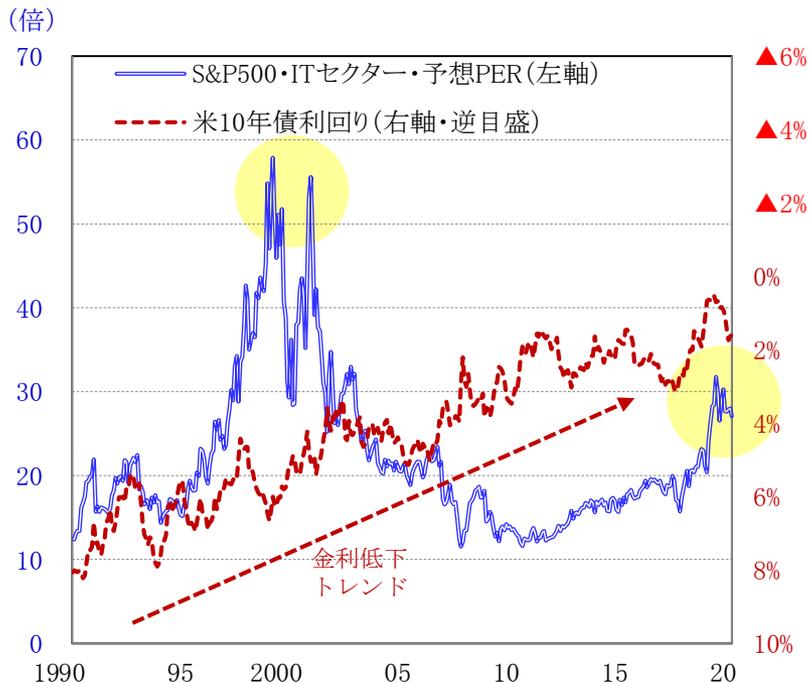


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

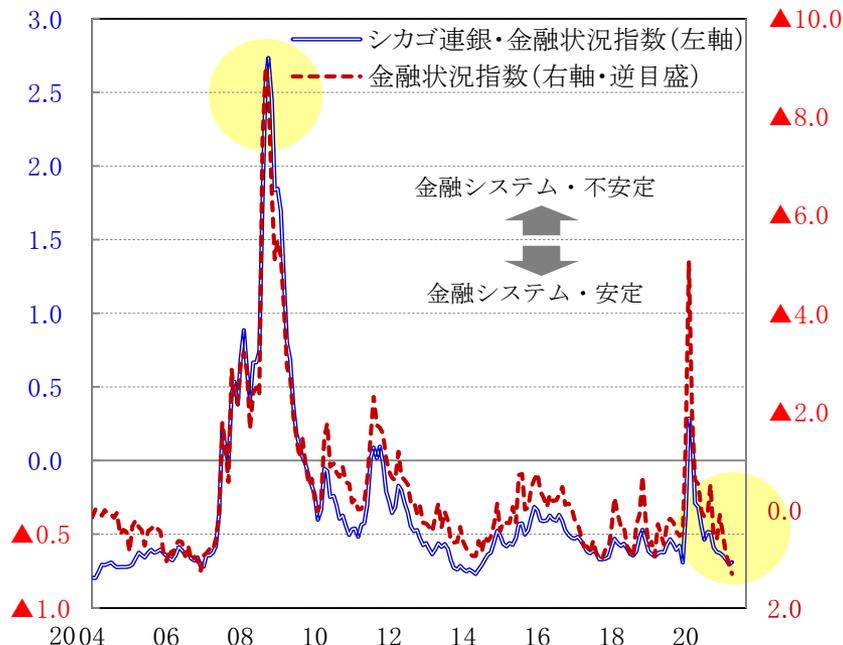
- ・米国株式の大幅調整を懸念する見方が一部で浮上している。
- ・2000年以降の急落では、①ITバブル崩壊(2000年)、②GFC(世界金融危機:リーマンショック)、がある。
- ・現在と上記の急落局面を比較すると、①現在はITバブル期と比較して金利は大幅に低下している一方、ITセクターの予想PERは遥かに低水準(下左グラフ)、②現在はGFC前と比較して金融システムは遥かに安定(下右グラフ)しており、現在の株式市場が急落するリスクは小さいとみる。

予想PERの水準はITバブルより遥かに低い



各種資料より岩井コスモ証券作成

金融システムは安定

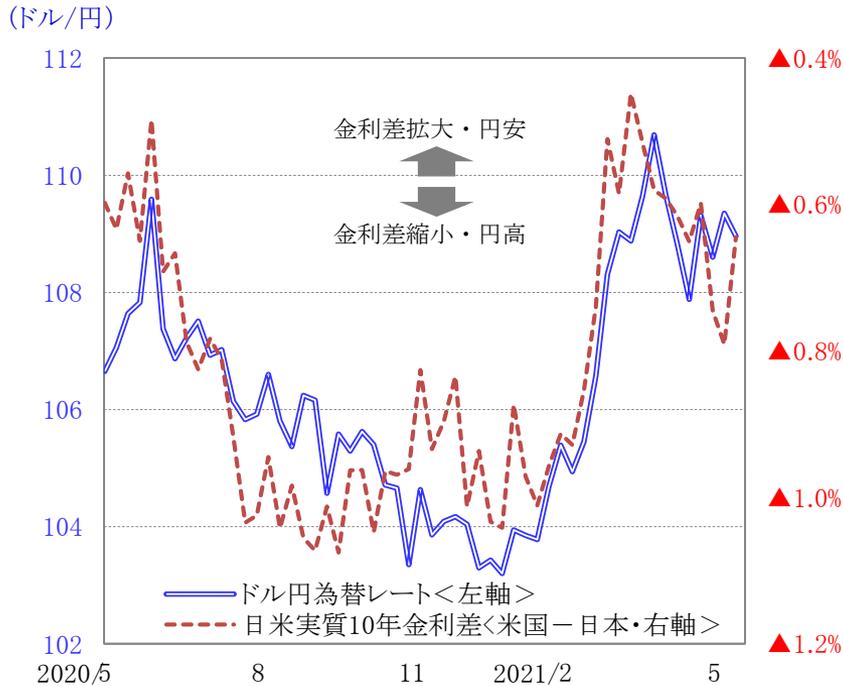


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

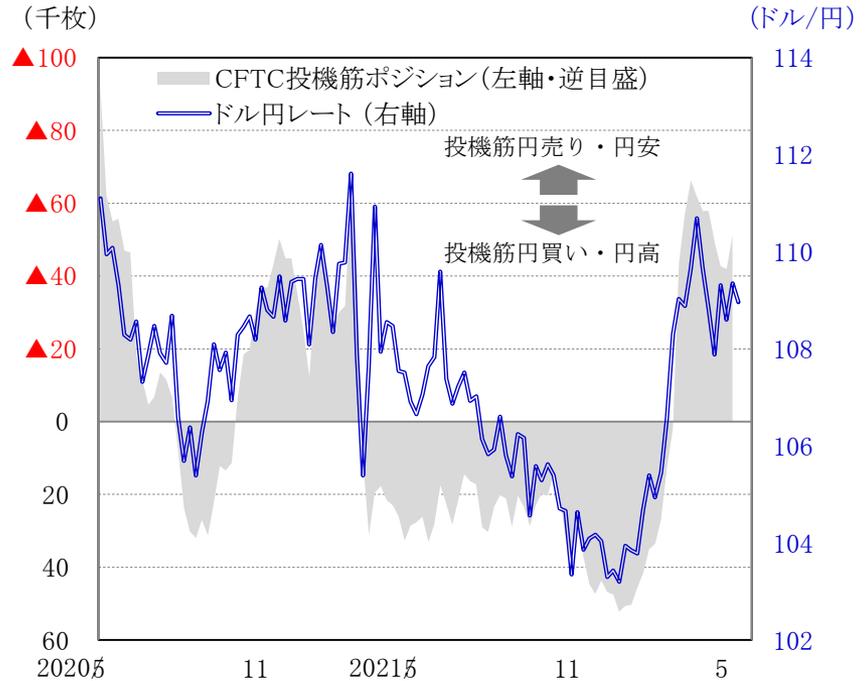
- ・ドル円相場は狭いレンジ内で一進一退の値動きが続いている。日米実質金利差はドル円相場と連動している(下左グラフ)一方、投機筋の円売りポジションが積み上がっている(下右グラフ)。
- ・ドル円相場の強弱材料が拮抗する中、当面は一進一退の値動きが継続するとみる。
- ・引き続き、米国の名目金利、期待インフレ率、投機筋の動き、に注目だが、本邦投資家の対外投資や為替市場のテーマのシフトにも注意したい。

ドル円相場は10年実質金利と大幅に乖離



各種資料より岩井コスモ証券作成

投機筋の円売りポジションは高水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

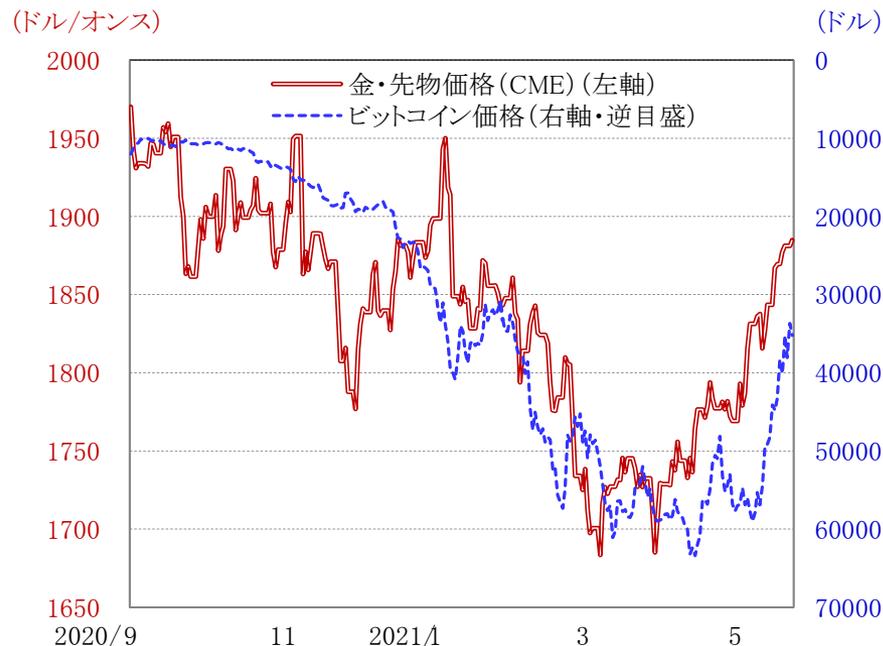
- ・金価格が足下で上昇基調にある。
- ・背景には、①米国の実質金利低下(下左グラフ)、②他の資源と比較した出遅れ、があると考えられる。
- ・金価格はビットコインと逆相関の関係にあり(下右グラフ)、ビットコイン価格が低迷する局面では金価格は一段と力強い動きを示すとみる。

金価格は米実質金利と逆相関



各種資料より岩井コスモ証券作成

金価格はビットコイン価格と逆相関



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500指数は史上最高値を更新する動きが続いている。主要な移動平均線は上向きとなっており、今後のS&P500指数も、50日と100日移動平均線が下値支持線として強く意識され、上昇トレンドを継続するとみる。
- ・過去30年間(1991～2020年)のデータをみると、5～12月までのS&P500指数のパフォーマンスは30回中22回が上昇した。平均上昇率は6%。特に、昨年と一昨年の騰落率は+29%、+10%と好調だった。

S&P500指数は50日、100日移動平均を支えに、上昇トレンドが継続

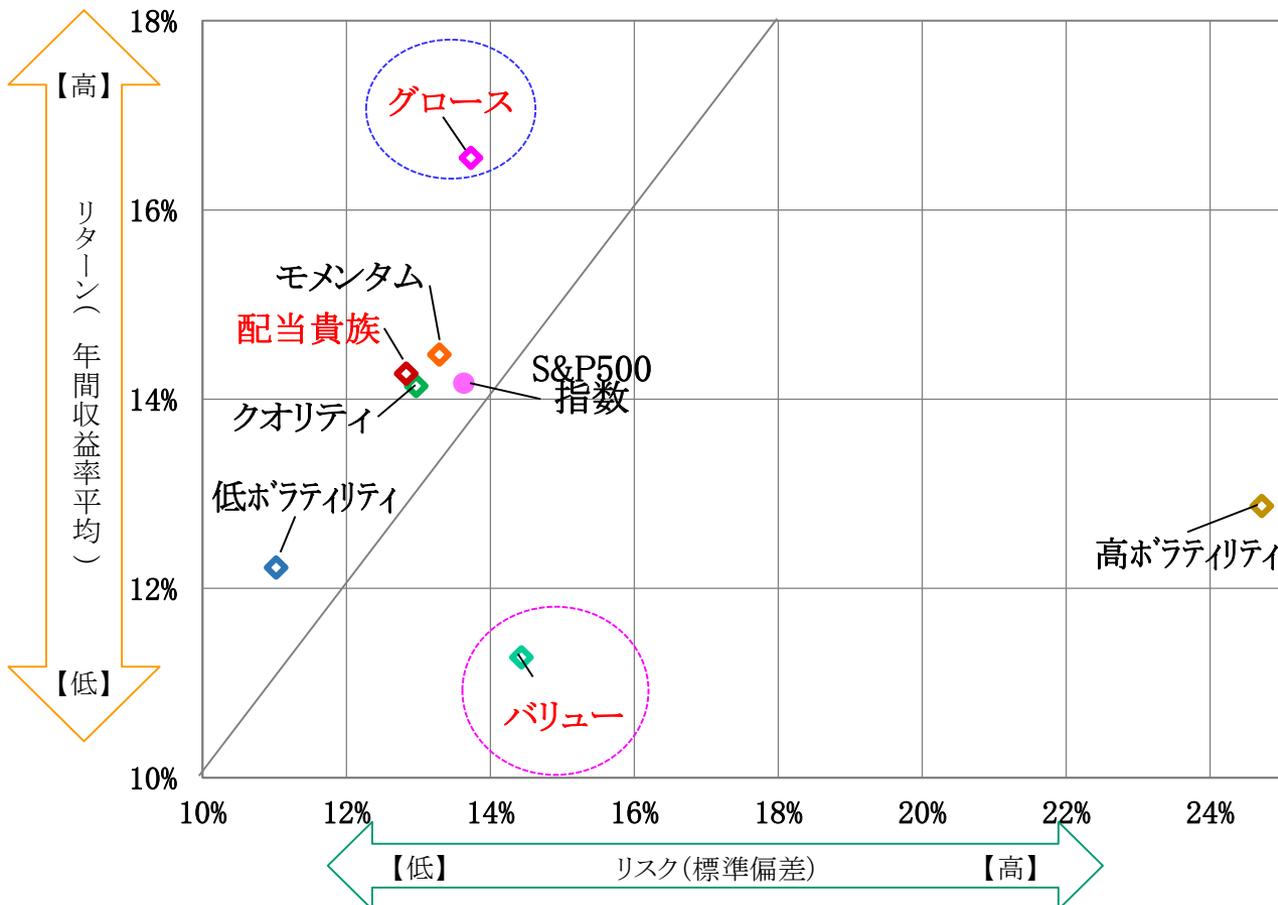


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・銘柄の共通する属性「ファクター」に着目した投資法が浸透している。S&P500指数対象のファクター指数の長期保有の運用では、「グロース」、「配当貴族」、「モメンタム」、「クオリティ」等に軍配が上がった。

S&P500ファクター指数のリスク・リターン分析(過去10年間)



※ファクターは定期的に計測され、見直される、「株式市場の特定のグループ」

<主なファクター>

グロース(成長株)

株価指標のPBRやPBRが高い企業

バリュウ(割安株)

株価指標のPBRやPBRが低い企業

高ボラティリティ

株価変動率の高い企業

低ボラティリティ

株価変動率の低い企業

配当貴族

連続増配25年以上の企業

クオリティ(良質)

借金が少なく、稼ぎが良く、安定的に稼ぐ企業

モメンタム(勢い)

(過去半年 or 1年等で) 株価上昇率が高い銘柄

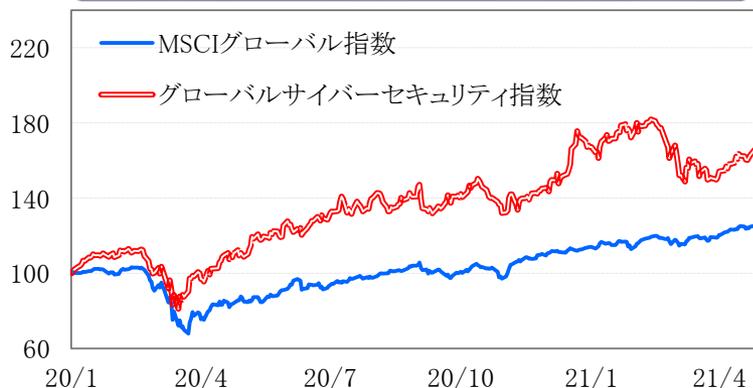
注: S&P500のファクター指数の2001~2020年の配当金込みの年間トータル・リターンを計測

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

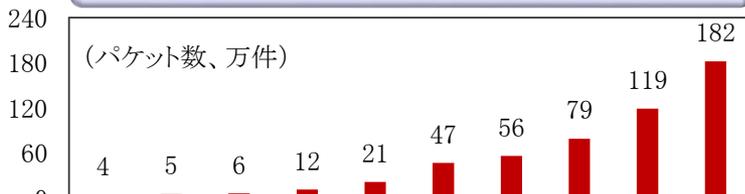
- ・サイバーセキュリティ関連銘柄の好調なパフォーマンスが続いている。グローバルサイバーセキュリティ指数は2019年末から今年5月27日までに55%上昇、MSCIグローバル指数を大きくアウトパフォーマンスしている。
- ・コロナ禍で経済活動はインターネット上にシフトし、洗練されたサイバー攻撃が増加傾向にある。サイバーセキュリティに対する需要拡大はサイバーセキュリティ関連銘柄には追い風となると見る。

サイバーセキュリティ指数は力強く推移



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月末を100として指数化

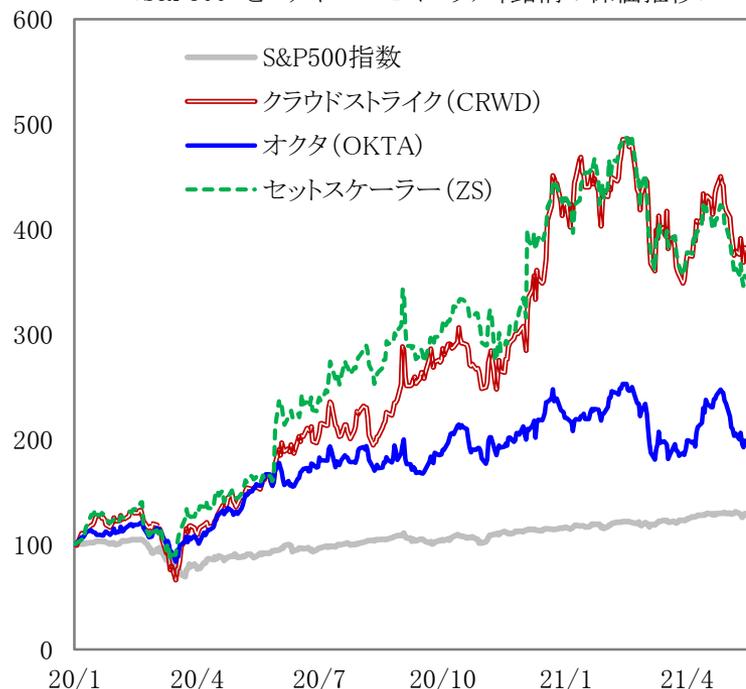
サイバー攻撃が疑われるネット活動(日本の調査)



11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年
各種資料により岩井コスモ証券作成
注：観測したIPアドレス当たりの年間総観測パケット数

サイバーセキュリティ銘柄の上昇が目立つ

<S&P500 と サイバーセキュリティ銘柄の株価推移>



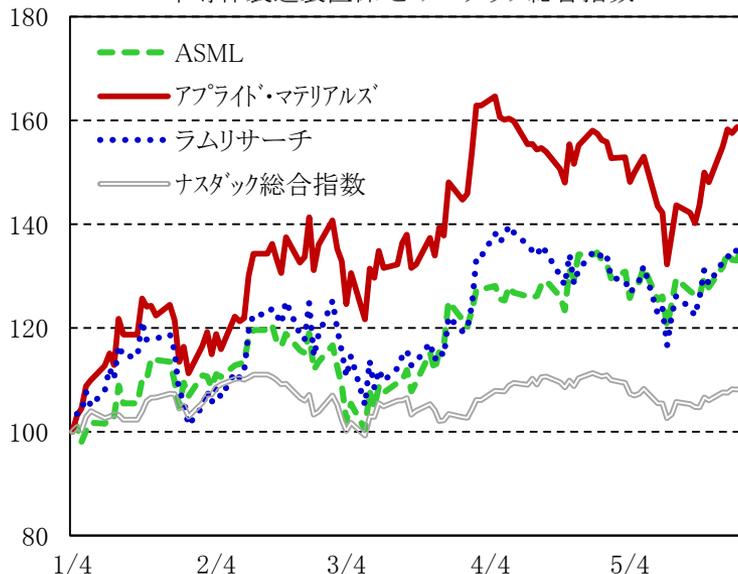
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体業界の巨人・インテルが200億ドルを投じて米国に新工場を建設する計画を発表。あわせて、他社製品を受託製造するファウンドリー事業にも乗り出すことを表明した。
- ・21年度の設備投資計画では台湾セミコンダクター(TSMC)が300億ドル、サムスン電子もTSMCと同程度を見込み、これらの企業の主要サプライヤーである製造装置メーカーには追い風となる可能性がある。

半導体製造装置株は底堅い動き

＜半導体製造装置株 とナスダック総合指数＞



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年末を100として指数化

主な半導体製造装置メーカー

アプライド・マテリアルズ	AMAT	世界最大の半導体製造装置メーカー。成膜やエッチングなど幅広く手掛ける
ラムリサーチ	LRCX	半導体製造装置世界大手。シリコンウエハーに回路を形成するエッチング装置で世界シェアトップ
ASML	ASML	オランダの半導体製造装置メーカー。半導体の微細化で鍵を握る「EUV」露光装置を独占供給
KLA	KLAC	半導体製造装置大手。ウエハーの欠陥を検査する検査装置で強み

各種資料より岩井コスモ証券作成

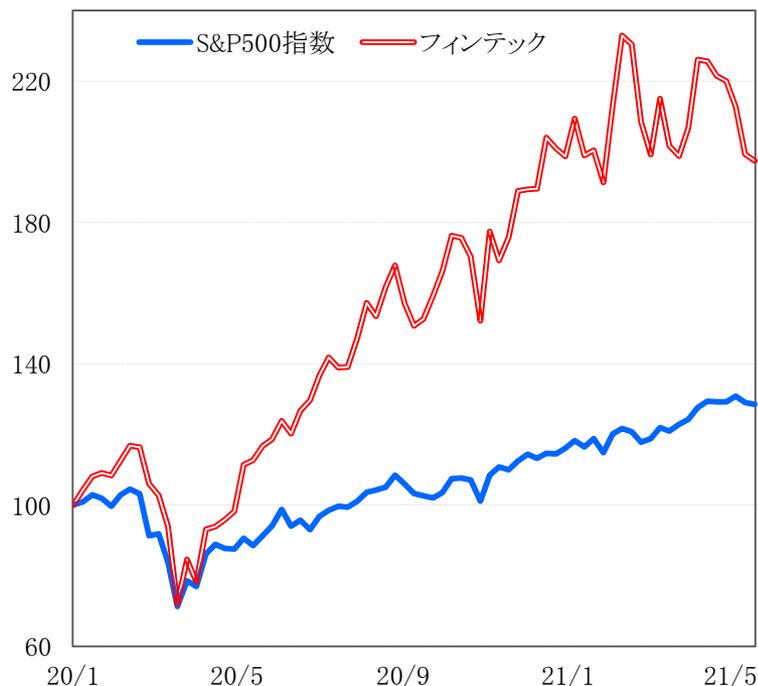
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・「フィンテック銘柄(ビザ、マスターカード、ペイパル、スクエア)」は昨年3月後半から大幅な上昇を遂げ、S&P500指数を大きくアウトパフォームしている。

・フィンテック銘柄の株価を比較すると、二極化が鮮明。コロナ禍で不当に低評価を受けてきたが、アフターコロナ時代にワクチン接種の加速と新規感染者数の減少による海外旅行需要の回復が見込めるビザ、マスターカードに注目。

フィンテック株はS&P500 指数を大きくアウトパフォーム

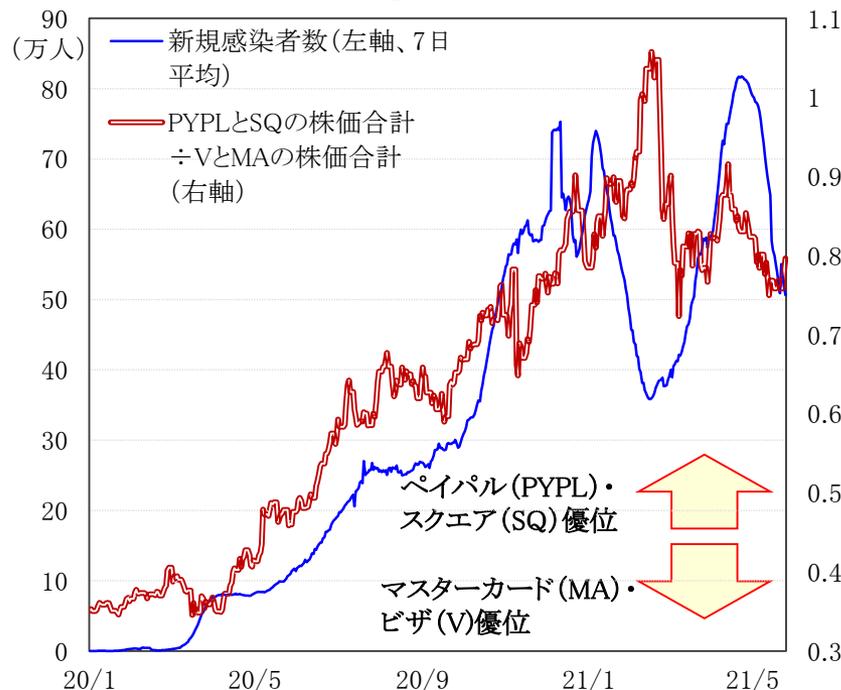
< S&P500指数 と フィンテック銘柄 の 株価推移 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月末を100として指数化

出遅れのビザとマスターカードに注目

< フィンテック銘柄 ・世界の新規感染者数(1日当り、7日間平均) >



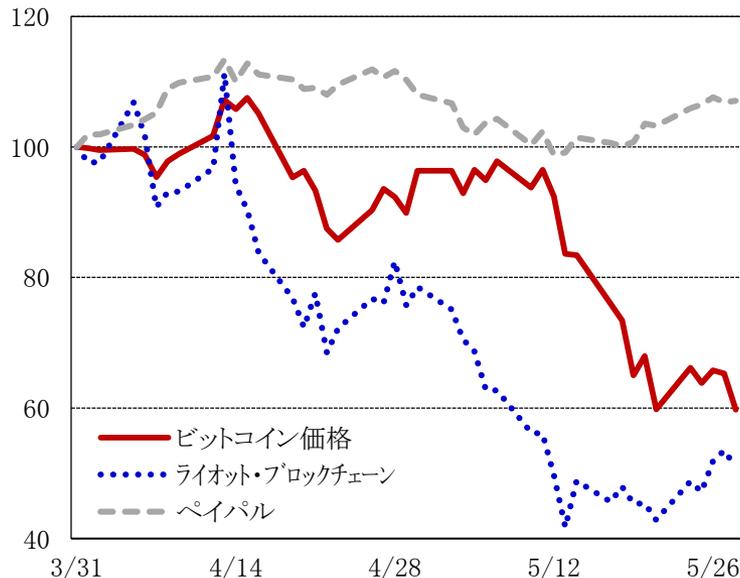
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：ペイパル(PYPL)・スクエア(SQ)の株価合計÷マスターカード(MA)・ビザ(V)の株価合計

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ビットコインが乱高下している。5月に米テスラが、自社の電気自動車(EV)購入時にビットコインを受け入れる措置の一時停止を発表。中国がマイニング(採掘)規制の強化を発表するなど逆風となる材料が相次いだ。
- ・仮想通貨関連銘柄のビットコインに対する感応度は大きく異なる。マイニングを手掛ける企業の値動きは荒くなる傾向がある一方で、交換のみを手掛ける企業(交換業者)は比較的落ち着いた値動きとなっている。

関連銘柄でも感応度は異なる

<ビットコイン価格と関連銘柄>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年3月末を100として指数化

主な仮想通貨関連銘柄

企業名	ティッカー	概要	仮想通貨感応度
ライオット・ブロックチェーン	RIOT	ビットコインのマイニングなどを手掛ける米IT企業	大 ↑ 小
カナンADR	CAN	中国のマイニング機器メーカー	
シルバーゲート・キャピタル	SI	仮想通貨関連の銀行系持株会社。フェイスブックが主導する仮想通貨「ディエム」の発行主体に	
オーバースtock・ドットコム	OSTK	傘下にブロックチェーン事業を手掛ける子会社を保有	
コインベース・グローバル	COIN	米国最大の仮想通貨取引所。21年4月にナスダックに上場	
スクエア	SQ	金融総合アプリ「キャッシュアップ」でビットコインの売買が急増	
ペイパル	PYPL	同社口座でビットコインなど4つの仮想通貨の取り扱いを開始	

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500素材株指数は経済回復期待で年初から良好なパフォーマンスを続けている。同指数構成銘柄であるニューコア(NUE)+90%、フリーポート・マクモラン(FCX)+64%と上昇が際立つ(5月27日時点)。
- ・S&P500素材株指数/S&P500指数はCRB原材料価格指数との乖離が広がっており、出遅れ修正の動きに期待したい。

素材関連株の上昇が目立つ

< 素材関連銘柄 ・ 年初来の株価推移 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年12月末を100として指数化

素材株指数はもう一段の上昇余地

< CRB原材料価格指数とS&P500素材株指数÷S&P500指数 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。